



平成 23 年 9 月 27 日

桑名市議会議長 佐藤 肇 様

教育経済委員会

委員長 伊藤 文一

## 教育経済委員会調査研究報告書

本委員会で実施した所管事務調査について、調査研究結果を下記のとおり報告いたします。

### 記

#### I 調査研究事項

1. 学校再編について
2. 農業振興について
3. 就学前教育について

#### II 委員会・委員会協議会の開催状況

- 平成 23 年 4 月 12 日 ・調査研究事項の協議・絞り込み
- 5 月 6 日 ・調査研究事項の勉強会
- ・旧多度西小学校施設の活用について現状報告
  - ・桑名市民農業塾・農林水産環境対策について現状報告
  - ・就学前教育について現状報告
- 5 月 23 日 ・行政視察先等の検討・決定
- 7 月 5 日から 6 日 【行政視察】
- ①兵庫県明石市
    - ・空き校舎の利用について
  - ②滋賀県栗東市
    - ・農業振興・地産地消について
  - ③大阪府池田市
    - ・幼稚園再編について
- 7 月 26 日 ・行政視察の総括と提言に向けた意見交換について
- 8 月 31 日 ・委員会調査研究報告書の調整について

### III 調査研究結果

#### 1. 学校再編について（空き校舎の利用について）

兵庫県明石市での視察内容について

明石市の60歳以上人口は、現在約7万6千人。これは総人口の26%を占めている。市の高齢化が進展するなか、高齢者大学校あかねが丘学園は、高齢者の教養の向上、生きがいの創造、地域社会活動への参画、地域社会活動指導者の養成を目的とする明石市内唯一の3年制（分校は2年制）大学校であり、多様な学習プログラムの提供を通じ、地域活動の実践を支援している。

また、高齢者大学校が移転した松が丘地域は、昭和40年代前半に明舞団地として、新住宅市街地開発事業により神戸市域と一体的に開発した緑豊かな住宅地であるが、開発から30年余りを経過し、住民の高齢化が進むなかで小学校の統廃合が行なわれ、これにより廃校となった松が丘南小学校へ、高齢者大学校を移転するなど、少子高齢化の進展への対応が進められている。

高齢者大学校は、明石市が進めている地域コミュニティの活性化施策のひとつとして、社会参加・参画する人材を育成するための拠点施設として位置づけられている。

なお、問題点としては、廃校施設であるためバリアフリーの対応、設備の老朽化などによる施設改修コストがあげられるが、教室の数や運動場・体育館の広さに恵まれ、多様な学習ができています。その学習の内容は、次のとおり多様な学習プログラムの提供が行なわれていた。

##### ①景観園芸コース

園芸の基礎知識と技能の習得、景観デザイン、自然環境の保護などについて学び、園芸を通じた世代間交流や地域交流、まちづくりへの参加参画の体験・実践をします。

##### ②生活ふくしコース

福祉に関わる理念、衣食住や環境など生活の諸問題、障害の理解と支援などを学び、生活文化の質の向上や福祉のまちづくりに取り組む。

##### ③ふるさとコミュニティコース

明石の人物、歴史、地理、文化、自然環境などを学び、地域資源として活用します。また地域課題を研究し、地域、関係機関とネットワークを結び、コミュニティを育てる方法を学ぶ。

##### ④音楽交流コース

音楽の基礎知識、リズム練習、声楽、器楽など、技術の習得を行ないながら、音楽を通じた世代間交流、地域交流を企画実践する力を養う。

##### ⑤健康スポーツ交流コース

健康づくりの基礎理論、運動やゲームのしかたと指導法、イベントの運営方法などを講義と実習を合わせて学び、周囲の人達や地域の健康づくりに指導的役割を果たし、地域交流・世代間交流の輪を広げる。

## 2. 農業振興について（農業振興・地産地消について）

### 滋賀県栗東市での視察内容について

栗東市では、「集落ぐるみによる集団転作」を中心に、米、麦、大豆等を組み合わせた地域の実情に応じた集団化や農地の高度利用を推進するとともに、収益性の高い施設園芸等の誘導に努めている。また、集落営農組織や担い手の育成を図るため、集落ぐるみによる農地の維持管理体制の確立や認定農業者等の支援を行っている。

一方では、小麦、大豆をはじめ農作物全般について、市場競争に生き残れる、良品質の生産技術の習得や消費者ニーズにあった、安全性が高く環境にやさしい良品質な農作物の生産体制の確立と一般消費者、学校給食等をはじめとする地産地消を目指した地元消費者への販売戦略の確立のため、経営基盤確立農業構造改善事業（農畜産物処理加工施設）を利用し、農協及び商工会等とともに第三セクターを立ち上げ道の駅を開設した。

この事業目的は、次のとおりであった。

- ①転作物を原料とした市場競争力が強い農産物の製造販売。
- ②次世代の農業の担い手のために農業振興が図れる雇用機会の創出。
- ③環境こだわり農業の推進拠点として、環境保全に配慮した安全な農産物としての強いブランドイメージを与える等消費者ニーズに応える「安心・安全・新鮮な」市場競争力の強い農産物の加工販売。
- ④野菜の直売施設を併設し、農業者と消費者との交流が図れる加工・販売・体験等の機能を有した施設。

開設当初においては、客入り及び売り上げも良かったが、2年目以降については、近隣に大型ショッピングセンターがオープンしたこと等により、前年に対して減収となっている。現在は、イベントの開催や商品構成の変更を行い、集客の回復に努めている。

問題点としては、市が関与することで施設の運営に関し、その責任の所在に不明確な部分を感じられた。

### 3. 就学前教育について（幼稚園再編について）

大阪府池田市での視察内容について

池田市の財政は、バブルの崩壊後悪化し、財政再建団体となる可能性があった。平成9年より数度の行財政改革を策定し、改革を押し進めてきた。

行財政改革の一環として、各小学校区に必ずあった公立幼稚園と公立保育所の統廃合が検討され、平成16年4月に、11あった市立の幼稚園は、4つの市立幼稚園と、1つの民営化幼稚園に再編成された。

再編成にあたっては、11園の地理的配置と地域的特性、通園バス運行の検討、通園区及び定員の見直し、公私立幼稚園間の役割分担と公私共存を考慮して行なうとされている。

実際、私立保育園が存在する区域では公立幼稚園を廃止し、私立保育園の存在しない区域において、園児の通園に要する利便性を考慮のうえ、公立幼稚園として存続させていた。

なお、幼稚園と保育園が隣接する地区で、幼保一元化のモデル園を指定し、幼稚園・保育所の間垣根を取り払い、統一カリキュラムによる教育・保育を進めている。

#### IV 政策推進に向けての提言

##### 1. 空き校舎の利用について

現在、桑名市でも小学校統合により廃校となった旧多度西小学校施設の活用について、庁内会議及び旧多度西小学校活用に関する懇談会（地域・保護者・学校関係者による構成）を同時進行で行い、活用方策について検討が行われています。

学校は、子どもたちの教育の場であると同時に、地域住民の心の拠り所となっており、これまで学校を中心として地域の様々な行事や活動がなされ、住民生活と深く関わり、大切な役割を果たしてきました。さらに、学校がまちづくりの上からも一つの要素となっており、地域住民の大切な交流の場となってきました。

そうしたことを十分認識した上で、再編後の校舎や跡地については、地域住民の意向を踏まえ、実情に即した利活用を検討していく必要があります。次のとおり提言します。

- (1) 新たな事業を立ち上げる場合においては、費用対効果、事業の必要性などを十分検討し、原則として現行施設を改修しない形で利用するよう努められたい。
- (2) 地理的に、自然が豊富にあることから、地域密着型であると同時に、世代交流も兼ね備えた施設としての有効活用に配慮されたい。
- (3) 地元自治会や市民の声・要望をよく聞くとともに、積極的に市民の方々がいかなる意味で使いやすい施設として活用されるよう留意されたい。

##### 2. 農業振興・地産地消の取り組みについて

近年、農業を取り巻く状況は農業従事者の高齢化、若者の農業離れによる農地の遊休・荒廃化、農産物の自給率の低下など大変厳しいものがあります。しかし一方では、食の安心・安全を求め地産地消への関心は高まっています。当委員会では、これらを踏まえ、農業振興・地産地消の取り組みとして、次のとおり提言します。

- (1) 地産地消を推進する枠組みとして、農産物直売施設の開設に向けた調査研究に努められたい。
- (2) 農産物直売施設の開設を検討するに当たっては、幹線道路沿いに存在する大型スーパーやコンビニの実態を十分把握することに努め、JAなどの意見を十分取り入れるとともに、観光情報などの情報提供施設を兼ね備えた「道の駅」の登録を視野に入れた展開にも配慮されたい。
- (3) 今後、整備予定施設への併設等についても考慮されたい。

##### 3. 幼稚園再編について

近年、少子化に加え、保護者の就労状況の変化等、子どもをとりまく社会環境は大きく様変わりしています。現在、桑名市では桑名市就学前施設再編検討委員会を設置し、就学前教育および就学前施設のあり方について検討が行われています。

当委員会では私立幼稚園と公立幼稚園の役割分担を明確にし、共存の観点から、幼稚園再編について推進の立場で次のとおり提言します。

- (1) 桑名市における今後の就学前施設再編の検討にあたり「就学前教育における私立

幼稚園と公立幼稚園の役割」について、特に議論の充実を図りたい。

- (2) 就学前教育を考える際には私立幼稚園の存在は非常に大きいものがあり、現状、私立幼稚園でカバーできている分野への公立幼稚園の関与に十分な配慮をされたい。